

# 東日本大震災津波 岩手県立大学の復興支援

令和元年度実績



公立大学法人  
**岩手県立大学**  
Iwate Prefectural University

# はじめに

平成23年3月11日の東日本大震災津波から、9年余が経過しました。岩手県立大学では、被災地への支援を本学の使命として受け止め、災害発生直後から教職員や学生の復興支援活動に継続して取り組んでいます。

本資料は、これら本学の主な復興支援活動の令和元年度の実績について取りまとめたものです。

## 《資料の構成》

### 1 学生への支援

- (1) 被災学生への経済的支援
- (2) 令和2年度入試に向けた取組

### 2 地域社会への貢献

- (1) 学部、短期大学部の主な取組
- (2) 災害復興支援センターの取組
- (3) 地域政策研究センターの取組
- (4) 学生による支援

# 1 学生への支援

## (1) 本学に在籍する被災学生への経済的支援

### ア 入学料・授業料の減免

- ① 平成23年度～令和元年度入学生の入学料を免除
- ② 平成23年度前期～令和元年度後期の授業料を減免
- ③ 令和元年度入学生の入学料免除の実施を決定
- ④ 令和元年度前・後期の授業料減免の実施を決定

#### 【減免の内容(令和元年度実績)】

費目	支援措置	支援対象者	支援金額	免除認定者数
入学料	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原則として全額免除</li> <li>・詳細については相談内容を踏まえて決定</li> <li>・既に納付した被災者に対しては還付</li> </ul>	次のいずれかに該当するもの  ①住居の被災（全壊、大規模半壊、全焼、流失） ②学資負担者の死亡又は行方不明 ③福島原発事故による立退き等	学部・大学院 岩手県内225,600円 岩手県外338,400円 盛岡短大部・宮古短大部 岩手県内135,400円 岩手県外203,000円	※令和元年度入学生 [四大学部・大学院] <b>9人</b> (H23:34人、H24:34人、H25:36人、H26:34人、H27:11人、H28:12人、H29:13人、H30:20人) [盛岡短大部、宮古短大部] <b>12人</b> (H23:13人、H24:13人、H25:14人、H26:10人、H27:8人、H28:14人、H29:8人、H30:5人)
			学部・大学院 前期・後期各267,900円 盛岡短大部・宮古短大部 前期・後期各195,000円	[四大学部・大学院] <b>78人</b> ※前期、後期の延べ人数 [盛岡短大部、宮古短大部] <b>25人</b> ※前期、後期の延べ人数

#### 【減免額】

- ・令和元年度入学料 4,467千円  
(H23:10,287千円、H24:10,175千円、H25:10,807千円、H26:9,882千円、H27:3,970千円、H28:5,054千円、H29:4,468千円、H30:5,528千円)
- ・令和元年度授業料 18,390千円  
(H23:65,535千円、H24:48,119千円、H25:53,709千円、H26:52,711千円、H27:45,000千円、H28:42,063千円、H29:22,946千円、H30:19,078千円)

### イ 岩手県立大学学業奨励金「被災学生特別枠」による奨学金の貸与

平成25年度に岩手県立大学学業奨励金「被災学生特別枠」を創設し、アの「支援対象者」欄のいずれかに該当する被害を受けた世帯の学生に対し奨学金を貸与している。

【実績】令和元年度奨学生 3人 年間総貸与額 1,080千円(月額30,000円)

## (2) 令和2年度入試に向けた取組

### ① オープンキャンパス参加のためのバスの運行経費の支援

被災地の高等学校がオープンキャンパス（令和元年7月7日（日）開催）に参加するためのバスの運行経費を大学が負担（7校、10台、397人参加）。

### ② 震災特別推薦入試の実施

県内高等学校からの要請等を踏まえ、平成24年度入試に創設した震災特別入試を平成27年度入試から「震災特別推薦入試」に名称を変更して継続実施。令和2年度入学者選抜の結果は下記のとおり。

対 象：本人又は保護者が震災により被災した県内の高校生

実施学部：四大学部、盛岡短期大学部、宮古短期大学部

期 日：令和元年11月24日（日）（宮古短期大学部 11月20日（水））

募集人員：各学部若干名

選抜結果：1人受験、1人合格

（参考 H24入試：39人受験、22人合格	H25入試：40人受験、22人合格
H26入試：29人受験、15人合格	H27入試：10人受験、8人合格
H28入試：16人受験、8人合格	H29入試：6人受験、2人合格
H30入試：2人受験、2人合格	H31入試：1人受験、1人合格



# 2 地域社会への貢献

## 岩手県立大学の復興支援体制

学部・短期大学部

p.6 - 10

学部プロジェクト研究など学部特性や、教員の持つ専門性を活かした支援活動を展開

看護学部

社会福祉学部

ソフトウェア情報学部

総合政策学部

盛岡短期大学部

宮古短期大学部

### 災害復興支援センター（H23.4.5設置）

被災地域の復興を、教職員や学生のボランティア活動、教職員の派遣等を通じて支援することを目的に設置

- ・ボランティアを希望する学生に備えてボランティア事前研修実施、ボランティア保険加入手続（H23～）
- ・ボランティアバスの運行（H23～）、活動に必要な物資の提供や必要経費の配分（H23～）
- ・海外の大学との交流活動実施（H23～）

p.11 - 12

### 地域政策研究センター（H23.4.1設置）

地域との連携を強化し、県民のシンクタンクとしての役割を發揮することを目的に設置

- ・「震災復興研究部門」を設置し、「暮らし」、「産業経済」、「社会・生活基盤」の3分野において15課題の研究を推進（H23～24）
- ・地域団体等と共同で課題解決を図る「地域協働研究」を推進（H24～）。H29に「ステージⅠ」、「ステージⅡ」を設け、課題・ニーズにより対応した研究活動を展開
- ・「東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト」を立ち上げ、複数の専門領域の教員が学部横断的に連携して研究を推進（H26～29）

p.13 - 20

連携

学生

学生の活動についてはp.21 - 22

# (1) 学部、短期大学部の主な取組

## 看護学部

### ① 盛岡における被災者への健康支援活動

時期：令和2年3月4日

場所：盛岡市役所内丸分庁舎内 盛岡復興支援センター

概要： 盛岡地域の民間アパートのみなし仮設住宅において、66世帯137人の沿岸地域の被災者の方々が避難生活を続けている（令和2年1月31日現在）。

被災者支援チームである一般社団法人SAVE IWATEは盛岡市の委託を受けて主に盛岡地域で避難生活を続けている被災者の支援活動を行っている。SAVE IWATEは活動のひとつとして毎月2回“お茶っこ飲み会”を開催し被災者との語らいの場を提供している。

本学基礎看護学講座ではSAVE IWATEと協働し、沿岸部から盛岡地域に避難している被災者へ医療職の立場から健康面の支援として血圧測定と健康相談を平成24年から継続している。

令和元年度も盛岡復興支援センターにおいて、健康相談を令和2年3月に1回開催し、利用者は6人であった。相談に来られた方々には、傾聴しつつ必要なサポートを受けられるよう担当職員と情報共有しながら対応した。



### ② 第9回 岩手県糖尿病看護研修会沿岸地区セミナー

時期：令和元年11月23日

場所：釜石ピット

概要： 参加人数は15人で、沿岸地区の施設に勤務している医療職者（医師、看護師、栄養士等）であった。

セミナーでは、大槌町役場の湊尚子管理栄養士から、「大槌町における糖尿病腎症重症化予防の取組み」というテーマで、大槌町の糖尿病腎症患者の現状と役場での取組が紹介された。

また、岩手県立大槌病院の黒田継久医師からは、「岩手県沿岸地域での糖尿病腎症患者の状況」というテーマで、震災後沿岸部で糖尿病腎症患者が増加していることや、糖尿病腎症の病態、治療の最新情報等の講義があった。

午後からは「岩手県沿岸地域病院での糖尿病腎症予防に対する取り組みの現状と課題」をテーマに、今後の活動の方向性についてKJ法によるグループディスカッションを行うとともに、その成果を発表し、岩手県立遠野病院箱石恵子総看護師長より、行政と病院が連携して地域で患者や住民を支える取組について助言があった。

参加者アンケートでは、本セミナーが療養指導に役立つという回答などが得られた。



# (1) 学部、短期大学部の主な取組

## 社会福祉学部

### ① 「県内大学チームによる県立学校並びに公立幼稚園等への支援派遣」への対応

時期：平成31年4月～令和2年3月

場所：宮古市・山田町の県立高等学校

概要： 県教育委員会の企画によるスクールカウンセラー派遣事業。宮古市在住の臨床心理士1名と本学教員（臨床心理士）2名とで「県立大学チーム」を組み、宮古・山田地区の県立高等学校を担当した。訪問回数は40回、合計224時間であった。

### ② 岩泉町における見守りネットワーク形成支援

時期：令和元年5月～令和2年3月

場所：岩泉町（東日本大震災津波及び平成28年台風10号被害からの復興支援）

概要： 県政策地域部の「活力ある小集落実現プロジェクト」及び「北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト」と連携し、地域協働研究ステージⅡの採択を受け、「北いわてにおける生活支援型コミュニティづくり」（代表者小川晃子・サブリーダー齋藤昭彦）を実施した。

今年度は、岩泉町の情報通信網である「ぴいちゃんねっと」のアンケート機能を応用したお元気発信（高齢者の能動的な安否確認システム）（写真参照）を提案し、災害公営住宅が完成した安家地区の住民を対象として社会実験を開始した。

前期授業「コミュニティ福祉実習」小川クラスのフィールドとして、学生もニーズ調査案を行った（写真参照）。

## 今年度の主な成果 岩泉町安家地区で社会実験合意形成

- 岩泉町安家地区（人口539人、高齢化率57.9%、独居 高齢者89人）台風10号豪雨被害で38%が全壊・半壊。本年度7月に仮設住宅から災害公営住宅に移転。
- 岩泉町では地域情報通信基盤整備事業により整備した「ぴいちゃんねっと」が町内全戸に導入されている
- 今回はこれを活用し、独居高齢者が毎朝、能動的に「お元気発信」する。
- 今後は、生活支援ニーズの確認や調整、冬季の遠隔サロン活動、コミュニティづくりの活用案を提言していく。



# (1) 学部、短期大学部の主な取組

## ソフトウェア情報学部

### ① 震災復興過程における経済政策検討の実スケールシミュレーション

時期：令和元年度 場所：岩手県沿岸地域

概要： 東日本大震災を対象として、仮想人口個票を用いて被災地エリアの実スケールシミュレーション分析を行った。産業構造や人口構造、世帯構成等が異なるエリアを対象として、産業構造を考慮したCFWを設計することで失業者数の減少が可能なこと、多くの労働者数を雇用した際はCFWを終了させる際に配慮が必要であることを明らかにした。

### ② 地域災害における避難支援システムの提案と評価

時期：令和元年度 場所：矢巾町

概要： 災害時における人的被害の減少を目的とし、避難者への避難所の混雑状況や災害情報の伝達、要支援者と支援者間での情報共有を可能とする避難支援システムを提案した。  
また、矢巾町を一例としたシステムの導入効果について、シミュレーションによる実験評価を行った。

### ③ 震災関連資料パスファインダー作成支援システム

時期：令和元年度 場所：岩手県

概要： 県立図書館に所蔵されている震災関連資料を、パスファインダーとしてWebに図書館職員が紹介することを支援するシステムを開発している。本年度は、図書館職員の協力を仰ぎながらシステムを試作した。

### ④ コンクリート壁のクラック検出における撮影条件と深層学習のネットワーク構成に関する検討

時期：令和元年度 場所：岩手県

概要： ドローンを用いた橋梁等のコンクリート壁クラック（ひび割れ）点検に関し、ドローンとコンクリート壁との距離に対する最適な撮影倍率について検討した。  
また、検出精度の向上を目的とし、深層学習における最適なネットワーク構成について検討するとともに、従来手法との比較を行った。

# (1) 学部、短期大学部の主な取組

## 総合政策学部

### ① 被災地自治体の地方創生活動の支援

時期：令和元年度 場所：各自治体

概要： 岩手県立大学研究・地域連携本部地方創生地方創生支援チームが担当している県内自治体の地方創生活動への支援（委員派遣、情報提供等）のうち、沿岸被災地自治体の取組に総合政策学部教員が参加している。

令和元年度は12の沿岸被災市町村のうち、大船渡市（山本教授）、釜石市（吉野教授）、大槌町（渋谷教授）、山田町（倉原教授）、野田村（堀籠准教授）、洋野町（倉原教授）の6市町村を5名の教員が担当し、復興支援政策を支援した。

### ② いわて復興ウォッチャー調査への協力

時期：平成24年度から継続 場所：岩手県内全域

概要： 県復興局が県内の復興度の把握のために実施している「いわて復興ウォッチャー調査」（意識調査）に本学部（高嶋裕一研究室）が協力している。

いわて復興ウォッチャー調査は毎年2回（2月と8月）、被災した12市町村に居住又は就労している153人を対象に郵送方式で実施されている調査で、高嶋研究室は本年度も専門的な知見を生かして調査の実施と結果報告の作成に協力し、その結果は県のホームページに掲載され、復興政策に広く活用されている。

### ③ 宮古商業高校「まちづくり学習会」

時期：令和元年7月～令和2年3月 場所：宮古商業高等学校

概要： 宮古商業高校が取り組んでいる「岩手の復興教育推進事業」において、今年度から商業科と流通経済科の1年生に対し、卒業するまでの3年にわたって宇佐美准教授が震災以降の宮古市のまちづくり学習を行い、今後の復興、地域振興を担う人材育成をする。

# (1) 学部、短期大学部の主な取組

## 盛岡短期大学部

### ① 地域政策研究センター地域協働研究などによる 教員の専門性を生かした取組

時期：平成30年度～令和元年度

場所：宮古市

概要： 中心市街地活性化に向けた持続可能な市民連携活動に関する実践研究

### ② 学部プロジェクト研究

時期：令和元年度

場所：岩手県

概要： ・自然災害と石碑一救出と新たな建立に込められた地域心意  
・岩手県内のワイン生産・消費の現状と課題  
・避難所における炊き出し製法によるおやつ作りと発生する炭の有効利用に関する研究

### ③ 拡大水ボラへの協力

時期：令和元年9月

場所：陸前高田市

概要： オハイオ大学、中部大学、本庄国際奨学財団、本学学生・教職員が参加したボランティア活動「拡大水ボラ」への協力と参加

## 宮古短期大学部

### ① 三陸を知るツアー

時期：平成31年4月10日

場所：① 三陸鉄道車内講義「東日本大震災と三陸鉄道」（講師：三鉄社員）

② 釜石市鶴住居地区見学  
「復興スタジアム」  
「津波伝承施設いのちをつなぐ未来館」  
「釜石祈りのパーク」

概要： 岩手県立大学宮古短期大学部協力会が主催する「学ぶ防災ツアー」を通じ、震災後の宮古地域の実情を学ぶ機会を継続して設けた。

宮古短大部帰着後には復習会を行った。  
全一年次生を対象とし、参加学生数は100人。

## (2) 災害復興支援センターの取組 (ボランティア活動等への支援)

### ① 組織体制

#### 災害復興支援センター (H23.4設置)

センター長

副センター長

復興支援員

復興サポートオフィス田老

復興サポートオフィス釜石

看護学部、社会福祉学部、  
ソフトウェア情報学部、総合政策学部、  
盛岡短期大学部、宮古短期大学部、  
高等教育推進センター



連携

岩手県立大学 学生ボランティアセンター

### ② 活動状況

R元年度実績

#### 活動に必要な物資の貸与

・ビブス、長靴、ヘルメットなどの貸出し

#### 復興支援活動への経費支援

・7件、助成額 1,200千円

#### ボランティア保険への加入支援

・ボランティア活動保険への加入 278件、198千円

#### 被災地高校生への支援(オープンキャンパス時のバス運行)

・岩手県立大学オープンキャンパス(7/7) 7校

#### 寄付金の受入、活用

・令和元年度受入 1件 3,000千円 ((公財)本庄国際奨学財団)

### ③ 決算額

・令和元年度決算額 2,581千円

※ 確定後に入力します。

## 活動事例 復興支援活動への助成

災害復興支援センターでは、本学教職員・学生等が行う復興支援ボランティア活動に対する物品の貸出しや経費の助成を行った。

### 【復興支援活動事例】

#### 「拡大水ボラ」の実施

日程：令和元年9月21～22日 場所：陸前高田市

参加者：本学のほか、オハイオ大学、中部大学、本庄国際奨学財団の学生や教職員総勢90人

「水ボラ」は、東日本大震災津波の被災により応急仮設住宅又は災害公営住宅への転居を余儀なくされた地域住民に対し、世帯ごとに飲料水を配布することで会話のきっかけを作り、独居老人等への「声かけ」「見守り」を行うとともに、新たな地域コミュニティ形成の一助とすることを目的としたボランティア活動である。

「拡大水ボラ」は、上記取組に中部大学（愛知県春日井市）留学中のオハイオ大学からの外国人留学生を加え、平成23年度から継続して毎年度1回実施しており、平成30年度からは、飲料水及び寄付金の提供を受けている公益財団法人本庄国際奨学財団から、当該財団の奨学生である大学院生のほか、中部大学の日本人学生が参加し実施している。



### (3) 地域政策研究センターの取組

#### ① 地域政策研究センターの設置と概要

- ◇ 地域との連携を強化し、県民のシンクタンクとしての役割を発揮することを目的に、平成23年4月に設置。
- ◇ 平成24年度から「地域協働研究」として、学内教員と地域団体等（県・市町村等の公共団体、地域団体、NPO等）との協働により、地域課題等を解決するための研究を実施。特に震災復興研究は重点課題として位置付けて推進している。

地域協働研究【地域団体等を対象に地域課題を公募、学内教員とのマッチングを経て研究を推進】

震災復興関係の研究：平成30年度ステージⅡで2課題を継続実施、令和元年度ステージⅠで5課題を新規採択した。

- ◇ 平成26年度から「東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究」をスタート。平成29年度までに延べ6つのプロジェクトを実施した。
- ◇ 平成30年度までに発行済みの9冊の報告集に加え、平成30年度末で完了した「地域協働研究（平成29年度採択ステージⅡ／平成30年度採択ステージⅠ）」について「研究成果報告集7」を新たに発行した。

- ① 「震災復興研究 研究成果報告集」
- ② 「地域協働研究 研究成果報告集1【平成24年度 教員提案型／地域提案型・前期】」
- ③ 「地域協働研究 研究成果報告集2【平成24年度 地域提案型・後期】【平成25年度 教員提案型・前期／地域提案型・前期】」
- ④ 「地域協働研究 研究成果報告集3【平成25年度 教員提案型／地域提案型・後期】【平成25年度 教員提案型／地域提案型・前期】」
- ⑤ 「東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究 研究成果報告集1」
- ⑥ 「地域協働研究 研究成果報告集4【平成26年度 教員提案型／地域提案型・後期】【平成27年度 教員提案型／地域提案型・前期】」
- ⑦ 「地域協働研究 研究成果報告集5【平成27年度 教員提案型／地域提案型・後期】【平成28年度 教員提案型／地域提案型・前期】」&「東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究 研究成果報告集2」
- ⑧ 「東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究 研究成果報告集3」
- ⑨ 「地域協働研究 研究成果報告集6【平成28年度 教員提案型／地域提案型・後期】【平成29年度 ステージⅠ／ステージⅡ】」
- ⑩ 「地域協働研究 研究成果報告集7【平成29年度ステージⅡ／平成30年度ステージⅠ】」



## (3) 地域政策研究センターの取組

### ② 地域協働研究

平成30年度 ステージⅡ (期間：H30.4～R2.3)

#### ○「重茂半島の海と陸を經由するエコツアー・コースの実装」

提案者：野崎産業 総合政策学部 教授 渋谷 晃太郎

##### <概要>

##### ① 解決を目指す課題(何を解決するのか)

環境省「みちのく潮風トレイル」の空白地帯である重茂半島を中心として、「持続可能な観光」を目的とするエコ・ツアーコースを設定する。重茂半島への、自然志向の観光客(エコツーリスト)の流入を増やすために、具体的プランを実行する。

##### ② 実施方法・取組の概要

1年目は「山の道」「海の道」の体験ツアーを企画する。

2年目は、モニタリング結果をもとに、地元住民が活動の中心となる。鶉磯小学校跡地に仮設トイレなどを設置し、キャンプサイトとしてトレイル利用者を受け入れる。ツアーのガイドを、ステージで養成した重茂レンジャーが担当する。広報のためにwebサイトを作成する。

##### <共同研究者>

総合政策学部 非常勤講師 平塚明、野崎産業 代表 野崎拓司

##### <研究関与者>

NPO法人 ASIA Environmental Alliance (AEA)、環境省、三陸ジオパーク推進協議会、三陸復興国立公園浄土ヶ浜ビジターセンター、宮古市、三陸鉄道株

# (3) 地域政策研究センターの取組

## ② 地域協働研究

平成30年度 ステージⅡ (期間：H30.4～R2.3)

○「東日本大震災津波により被災した水産加工流通業等の  
バリューチェーン確立に関する普及条件の解明」  
提案者：宮古市産業振興部産業振興センター 総合政策学部 准教授 新田 義修

### <概要>

#### ①解決を目指す課題(何を解決するのか)

本研究は、バリューチェーンの確立のために、フォロワー（追従者）を増やすことによって地域全体に“チーム漁火”のビジネスモデルを波及させ、宮古地域の水産業クラスター形成を深化させる方法を提案する。

さらに上記の課題に加えて、海外輸出向けに必要なHACCP取得に関する導入条件を明らかにすることによって、タイ、ベトナム、台湾などを念頭に置いた輸出戦略を検討する。

#### ②実施方法・取組の概要

水産業のバリューチェーン形成に必要な生産技術（HACCP等）と販売技術（マーケティング、商品化）について分析を行う。

### <共同研究者>

研究・地域連携本部 特任教授 植田眞弘、研究・地域連携本部 名誉教授 千葉啓子、宮古市役所産業振興部産業支援センター 主査 中野昇二

### <研究関与者>

(有)かくりき商店、(有)佐々京商店、(株)farm on the table、水産研究・教育機構 中央水産研究所

## (3) 地域政策研究センターの取組

### ② 地域協働研究

平成31年度 ステージⅠ (期間：H31.4～R2.3)

#### ○「県内中小企業におけるデザイン活用に関する調査研究」

提案者：地方独立行政法人岩手県工業技術センター 総合政策学部 准教授 近藤 信一

##### <概 要>

##### ①解決を目指す課題(何を解決するのか)

平成28年度に経済産業省が行った調査（第4次産業革命クリエイティブ研究会調査報告書）では、デザインを「ユーザー体験を含む価値創造プロセスという広義のデザイン」と捉えている企業は、「意匠やインターフェイスといった狭義のデザイン」と捉えている企業よりも営業利益の増加率が高く、商品開発を行うにあたっては、必要に応じ外部デザイナー等の人材を活用しながら、経営者を含めた企業全体の活動として行うことが重要としている。しかし、県内中小企業がデザインをどのように捉え、活用しているかは明らかでないことから、現状を明らかにし、地場企業における広義のデザインを意識した商品開発を推進し、競争力を高めていくことを目指す。

##### ②実施方法・取組の概要

本調査研究では、県内中小企業においてデザインがどのように認識され、どのように使われているか、また活用効果や活用にあたっての課題等について明らかにする。具体的には、(1)新商品開発はどのような流れ、手法で行われているか。(2)デザインをどのように活用しているか。(3)どのようなデザイン人材を活用しているか（従業員、外部デザイナー等）。(4)経営者と従業員がデザインをどのように認識しているか。等の調査を行い、企業経営に及ぼすデザイン活用の効果や今後の望ましい方向性について考察を行う。

##### <共同研究者>

地方独立行政法人岩手県工業技術センター デザイン部長 菊池仁、上席専門研究員 高橋正明

##### <研究関与者>

県内製造業

## (3) 地域政策研究センターの取組

### ② 地域協働研究

平成31年度 ステージⅠ (期間：H31.4～R2.3)

#### ○「内陸災害公営住宅から創造・発信する地域・くらしづくりの実践研究」 提案者：もりおか復興支援センター 総合政策学部 教授 倉原 宗孝

##### ①解決を目指す課題(何を解決するのか)

2020年末に完成する災害公営住宅「南青山アパート」入居者と、受け入れる地元町内会との双方の課題解決を睨む。建設予定地域では入居者への対応不安等の声がある。一方で入居予定者においては、孤立問題が入居後1年～2年の時期に多い中で、事前に住民同士・地域間の支え合い・見守り合いの仕組みが課題である。加えて当該地域にも過疎化高齢化等の課題が大きい。今回の建設・入居を機会に地域の改善・向上に動き出す期待と効果が高く、災害公営住宅と地域の双方の相乗効果を生むことを本研究は狙う。さらに、これら経験・成果を他地域にも還元していく。

##### ②実施方法・取組の概要

地域住民が抱える不安・心配の解消の為に、地域町内会や民生委員等へのヒアリングを通じて実態把握する。また入居予定者と地域住民に支え合いの意識醸成の為に、各種ワークショップ等を開催する。そこでの意見やアンケート結果、また先進事例の情報を、公営住宅内に造られる集会所と地域支援センター（仮）の活用方法案に反映させる。これらを通じ具体のモデル構築を行い、その成果は各地に発信・提供していく。

##### 〈共同研究者〉

もりおか復興支援センター センター長 金野万里、生活相談支援員リーダー 佐藤直克、生活相談支援員 足澤知恵美、生活相談支援員 外柳万里

##### 〈研究関与者〉

新井信幸（つながりデザインセンターあすと長町・副代表），中村孝幸（岩手県建築士会・盛岡支部長），亀ヶ森力（町内会助言者）

## (3) 地域政策研究センターの取組

### ② 地域協働研究

平成31年度 ステージⅠ (期間：H31.4～R2.3)

#### ○「3Dプリンタによる景勝地（ジオポイント）の3Dモデル化とその活用」 提案者：NPO法人津波太郎 ソフトウェア情報学部 教授 土井 章男

##### ①解決を目指す課題(何を解決するのか)

2019年の6月1日から8月7日まで岩手県沿岸で行われる「三陸防災復興プロジェクト2019」に出展するための高精細な3Dプリントモデルを製作する。さらに、3D計測技術を活用して、岩手県の代表的な観光地である「浄土ヶ浜」を3D計測する。最終的には、三王岩と浄土ヶ浜の3Dプリンタによる造形物を用いて、宮古市への観光誘致、ジオサイトの説明につなげて行く。

##### ②実施方法・取組の概要

3D計測に関しては、ドローンによる写真撮影と3Dレーザスキャナによる地上からの計測を行う。得られた写真から点群データの生成には、専用ソフトウェアであるPix4D MapperとContextCaptureを使用する。3DモデリングにはPolygonal Meister、3Dプリント用のモデリングには、GeomagicWrap/Freeform/DesignXを使用する。従来の3D計測と比較して、データ量は10倍以上となるため、高速なデータ蓄積が可能なディスクストレージシステムを利用する。

##### <共同研究者>

NPO法人津波太郎 理事長 大棒秀一

##### <研究関与者>

(株)TOKU PCM、(株)タックエンジニアリング、宮古市都市計画課

# (3) 地域政策研究センターの取組

## ② 地域協働研究

平成31年度 ステージⅠ (期間：H31.4～R2.3)

### ○「農作物の生産を通じた、高齢者の居場所づくりと地域活性化」 提案者：唐丹公民館 総合政策学部 教授 吉野 英岐

#### ①解決を目指す課題(何を解決するのか)

東日本大震災で唐丹地区の沿岸部は大きな被害を受けている。復興事業により住宅の整備は進んだが、今後は高齢者の居場所（生きがい）づくりが喫緊の課題である。特に、高齢者の閉じこもり予防や健康増進につながるような生きがいを感じられる場の創設が求められている。また唐丹地区では近年、住民の高齢化に伴い農作業の担い手が減少し、耕作放棄地が増加し、農業生産活動も減少しつつある。唐丹地区にあるさまざまな農産物もこのままでは消滅してしまう恐れもある。そこで、高齢者が安心して暮らすことができ、いきいきと周囲とともに活動できる持続可能な地域社会の仕組みづくりにむけた課題の解決を目指す。

#### ②実施方法・取組の概要

2018年度から唐丹公民館では地域住民を対象とした米作りや農園での事業を実施している。これらの取り組みでは肥料や苗、消耗品などを購入してきたが、生産した農産物の販売機会の創設と販売活動を通じて、上記の費用をまかない、農産物の生産活動が自律的に展開できるような仕組みづくりを行っていく。さらに小規模でも生産-販売-収入-投資-生産-販売-収入-投資というサイクルを実現することで、活動に参加する住民の意欲を高め、参加者数と活動規模の拡大を図っていく。

#### <共同研究者>

釜石市唐丹公民館 館長 猪又博史、主任 山口政義

#### <研究関与者>

唐丹地区住民、唐丹公民館利用者（団体）

## (3) 地域政策研究センターの取組

### ② 地域協働研究

平成31年度 ステージⅠ (期間：H31.4～R2.3)

#### ○「市道末広町線の整備にかかる3Dデジタルモデルの作成」

提案者：宮古市都市整備部 ソフトウェア情報学部 教授 土井 章男

##### ①解決を目指す課題(何を解決するのか)

宮古市のメインストリートである市道末広町線をコミュニティ道路として整備していくため、平成30年8月に市道末広町線整備基本計画策定協議会（以下「協議会」という。）を組織し、現在は整備の基本的方針、まちなみの整備イメージ、道路のデザイン等を検討している。平成31年度は、市道末広町線整備基本計画の策定と市道末広町線整備事業の概略設計に取り組むため、具体的な街並みや道路のイメージを3Dモデル化して、デザイン検討を行う。

##### ②実施方法・取組の概要

【岩手県立大学】 協議会において、まちなみの整備イメージや道路のデザイン等の議論を深めるため、いくつかのパターンの3Dデジタルモデルを作成する。また、宮古市都市計画課とともに同モデルを用いた住民説明会実施とその有効性評価を行う。

【宮古市】 協議会で協議したまちなみの整備イメージや道路のデザイン等に関する情報、3Dデジタルモデル化のために必要なデータを提供する。また、住民説明会の企画・実施、住民の合意形成に向けた3Dデジタルモデルの有効性を評価する。

##### <共同研究者>

宮古短期大学部 教授 大志田憲、ソフトウェア情報学部 専任研究員 加藤徹、博士前期課程 高志毅、宮古市都市整備部都市計画課 課長 去石一良、主任技師 藤島裕久

##### <研究関与者>

榎原健二（株式会社TOKU/PCM CIM/BIM推進室 主任）、原田昌大（(株)タックエンジニアリング）

## (4) 学生による支援

### ① 復興girls & boys\*

#### 《被災地企業商品の販売活動》

「復興girls & boys\*」は、東日本大震災津波で被害を受けた沿岸地域の仕事の復興の手助けをしたいと、平成23年5月から活動を開始。県内外の復興支援イベント等にお声がけいただき、沿岸地域の企業の商品販売・情報発信活動を行っている。

令和元年度は、宮古水産高校等と共同で「サバ椎茸味付け缶詰」を販売し、宮古地域の新たな土産品開発に取り組んだ。



### ② 風土熱人R

#### 《漁業支援活動やフードドライブの取組》

「風土熱人R」は、災害支援ボランティアや地域の防災・減災を目的として活動している。沿岸地域で被災した漁業者への活動支援を行い交流を図っている。

また、家庭で余っている食品を必要な人へ寄附する「フードドライブ」に取り組んでいる。



### ③ カッキー's

#### 《山田町の仮設住宅で健康をサポート》

看護学部学生によるボランティア団体。月に1回山田町の仮設住宅や福祉施設を訪問し、血圧測定、健康講座などを行い、同学部の学生ならではの支援活動を実施。交流しながら、住民の健康管理の役割も担っている。

## (4) 学生による支援

### ④「被災地支援を行う学生ボランティア活動への支援事業」

被災地支援を行う学生ボランティア活動への支援事業を平成25年度から実施。  
令和元年度に支援事業を活用して行った活動の例は以下のとおり。

#### 1【グループ名】復興 girls & boys \*

<概要>岩手県沿岸地域の企業の商品の受託販売やPRを実施

- ・ばあぶる春祭りへの出展（5/3～5/5、野田村、参加学生7人）
- ・いわて銀河プラザ さんりくおうえんフェアへの出展（6/15、東京都中央区、参加学生4人）
- ・宮古市加工品コンクール（9/5、宮古市、参加学生2人）
- ・グリナード永山での販売（2/23～2/24、東京都多摩市、参加学生3人） ほか

#### 2【グループ名】風土熱人R

<概要>いわてGINGA-NETの活動で交流を持った漁師の下での漁業の手伝いの実施

- ・大槌町・山田町漁業支援（6/15、大槌町・山田町、参加学生20人）

#### 3【グループ名】いわてフィールドワーク・ラーニング2019への学生参加

<概要>全国の学生ボランティアによる岩手県沿岸地域での復興支援プロジェクトへの本学学生の参加

- ・いわてフィールドワーク・ラーニング2019夏期プログラム（8/21～8/26、岩手県沿岸地域、参加学生4人）

#### 4 台風19号被災地でのボランティア活動

<概要>台風19号により大きな被害を受けた沿岸部で土砂除去等のボランティア活動を実施

- ・久慈市・普代村（11/4、11/10、参加学生18人）